様式２－２（第６条関係）

徳島県ＺＥＶ・蓄電池等導入事業費補助金

 （物価高騰対応重点支援・ＺＥＶ補助事業）に係る事業実施概要書（法人申請）

（申請者）　住　　　　　所

　氏　　　　　名

　（主たる事務所の所在地及び名称及び代表者の職・氏名）

（担当者及び連絡先）

１　車両及び補助金額算定に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 使用の本拠の位置 |  |
| 自動車販売事業者※「様式１－１の２」の項目に同意する場合は記載をしてください。 | 会社名担当者連絡先 |
| 導入したＺＥＶ※該当する車種に☑すること。 | メーカー車　種　□ＥＶ　□軽ＥＶ　□ＰＨＶ　□ＦＣＶ車　名型　式 |
| 自動車検査証の初度登録（届出）日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 経産省補助金交付額 | 円／台 |
| 基本補助額(A) | 円／台 |
| 再エネ上乗せオプション※該当する場合は、いずれか一方を選択してください。　ただし、ＦＣＶは対象外です。 | * 太陽光発電設備設置
 |
| * 再エネ１００％電力メニュー契約
 |
| 環境省が指定する再エネ電力メニュー番号 |  |
| 再エネ上乗せオプション金額(B) | 円／台 |
| １台あたりの補助金額(C)(C)=(A)+(B) | 円／台 |
| 台数(D) | 台 |
| 補助金交付申請額(C)×(D) | 円 |

（注）金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額とすること。

２　申請者に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 常時使用する従業員数 ※１ | 人 |
| 資本額（会社以外は記載不要） | 万　　　　円 |
| 設立年月日 ※２ | 年　　月　　日 |
| 直近１期（１年間)の売上高（円）※３ | 円決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 直近１期（１年間)の売上純利益（円）※４ | 円決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 連絡担当者※５ | フリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 携帯番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

※１　常時使用する従業員がいなければ「０人」と記載すること。

※２　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

※３　「直近１期（１年間）の売上高」は、「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額を転記すること。

※４　「直近１期（１年間）の売上総利益」は、「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額を転記すること。

　　　＜注（※３、※４共通）＞

1. 設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載すること（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。
2. 設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「０円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「０か月」と記載すること。

※５　補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX番号・E-mailアドレスも極力記入すること。）

３　確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜法人のみが対象＞みなし大企業の該当の有無（「発行済株式の２分の１以上が同一の大規模法人に所有されている」又は「発行済株式の３分の２以上が複数の大規模法人に所有されている」場合は該当する。） | □該当する（該当する場合は申請できない） | □該当しない |
| ＜全ての事業者が対象＞過去３年のうち課税所得額は１５億円超の年がある。（課税所得が１５億円超の年がある場合は、過去３年分の課税所得額を記載すること。）※６※６確定している（申告済みの）直近過去３年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請できない。確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがある。 | □該当する（過去３年間の課税所得額を記載すること） | □該当しない（いずれも１５億円以下） |
| (前年)　　　億円 |
| (2年前)　　　億円 |
| (3年前)　　　億円 |